

## 4 財政健全化への取組

今後も厳しいと予想される財政状況の中、「元気都市うべ」実現のため、行財政改革を着実に推進し、持続性ある財政基盤の構築を図ります。

### 【行財政改革の着実な推進】

第二次行財政改革加速化プランの実践等による平成30年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 人員体制の見直し等に伴う人件費の減少	約1億8300万円
○ 事務事業の見直しに伴う物件費等の減少	約7800万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約5億5300万円
○ 未利用財産の売却促進等による財源確保	約3億7500万円
合計	約11億8900万円

### <経常収支比率>

区 分	平成28年度	平成29年度 (見込)	平成30年度 (見込)
経常収支比率	94.1%	94.1%	94.6%

人件費や扶助費などの経常経費は全体として同水準となるものの、市税等経常一般財源収入の減少により、平成29年度見込値から0.5ポイント上昇する見込みです。

### <財政調整基金取崩額(繰入れ)>

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金取崩額 (当初予算)	850	830	800

平成30年度は、一般財源収入の減少に加え、臨時的な経費の財源を補填するため、取り崩し額を8億円(対前年度比3000万円減)とし、平成30年度末の基金残高は約28億400万円となる見込みです。

## <市債残高の軽減>

平成30年度の市債発行額は、本庁舎建設事業の本格化に伴う本庁舎建設事業債の皆増や、小学校建設事業債の増等による建設地方債の増により、全体で、約5億8400万円の増加となっています。

また、市債残高の状況については、平成30年度末残高は、約667億4600万円となり、前年度末残高からは、約4億3900万円減少する見込みです。また、単市返済分の構成割合については、35.7%と前年度末見込みと比較すると0.5%の上昇となる見込みとなっています。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売払収入を財源とした繰上償還により、発行後5年間で約27億2300万円減少させ、平成30年度末見込みが約40億9500万円となります。しかしながら、年間約2億7000万円の元金償還は、依然として大きな財政負担となり市財政へ重くのしかかっています。

平成30年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	3,139,700	2,372,300	767,400	32.3%
うち通常分	3,126,200	2,367,100	759,100	32.1%
うち過疎債	13,500	5,200	8,300	159.6%
臨時財政対策債	2,550,000	2,740,000	△ 190,000	△ 6.9%
過疎債(ソフト分)	31,400	24,700	6,700	27.1%
計	5,721,100	5,137,000	584,100	11.4%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
平成28年度末残高	68,173 (4,933)	44,323	65.0%	23,850 (4,933)	35.0%
平成29年度発行見込額	5,934	3,407	57.4%	2,527	42.6%
平成29年度元金償還見込額	6,922 (565)	4,185	60.5%	2,737 (565)	39.5%
平成29年度末残高見込 ①	67,185 (4,368)	43,545	64.8%	23,640 (4,368)	35.2%
平成30年度発行見込額	5,721	3,366	58.8%	2,355	41.2%
平成30年度元金償還見込額	6,160 (273)	4,016	65.2%	2,144 (273)	34.8%
平成30年度末残高見込 ②	66,746 (4,095)	42,895	64.3%	23,851 (4,095)	35.7%

※ 表中( )内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

**市債残高の減少額 ①－② 439 百万円**